

11. 投票率 史上ワースト2の宮城県知事選挙

全く盛り上がりの感じられない選挙でした。

始めから予想されていた通りの結果ですが、既に本欄(第9号)でお伝えしましたが、仙台市長選に続いて、宮城県知事選も記録的な低投票率 36.58%(過去2番目に低い投票率、しかも前回より10%もダウン)で、現職が圧勝して終わりました。選挙戦の枠組みも市長選と同じ、事実上のオール与党の現職VS共産の推薦候補の一騎打ち、選挙の枠組みも自民支配時代に逆戻り、「取り戻そう日本」の政治図式です。この図式では、選挙が盛り上がるはずがない。丁度、投票日に「楽天」の歴史的優勝に続く日本シリーズ第2戦もあり、知事選は「楽天」に完敗でした。

被災3県の中心にあり、政令市・仙台を抱えた宮城県の知事選ですから、選挙の争点は山積です。今やチェルノブイリ原発事故の後を追うように、廃炉を含め解決の先が全く見えなくなっている福島原発です。その福島に隣接した汚染地区が、宮城県内の南部にあります。放射能の汚染度は福島県並み、しかし除染作業や災害補償は宮城県、行政の縄張りによる格差と差別に対し、被災県民は「やり場のない怒り」に震えています。選挙戦には結びつきません。

原発では、宮城には東北電力の女川発電所があります。ここは3・11東日本大震災で、原発の敷地80センチの至近距離まで津波に浸われました。まさの紙一重、首の皮一枚のところでしたし、その後の余震や津波の群発により、いつ次の原発事故が起きてもおかしくない、そんな危険を抱え込んでいます。しかも女川町には、仙台に次ぐ都市の石巻市が隣接している。仙台市も近い、にもかかわらず東北電力は、経営優先で再稼働を諦めていない。選挙戦で現職は「国の方針が出てから考える」と言わんばかりの争点回避、攻める候補も攻めきれないまま平行線で終わりました。

地元の新聞がアンケート調査で、復興について質問しました。「進んでいない」が56%、「進んでいる」を大きく上回りました。選挙戦の中盤には、既に本欄でも紹介しましたが、仙台空港に隣接している名取市閑上地区の復興再建計画が大きく話題になりました。名取市は、閑上地区の沿岸漁業、水産加工を重視し、現地再建をすすめる計画を準備してきました。当初の計画では、海沿いを含む約120ヘクタール全体で土地区画整理事業を利用し、居住エリア70ヘクタールで現地再建の予定だった。しかし、住民の意向調査など、安心を求める内陸移転派の反対が強く、居住エリアを約57ヘクタールに縮小するなど、計画の一部を変更しました。

しかし、現地再建の方針を維持したまま、市が事業計画を発表すると、それに反対する内陸移転派は、「意見書」を知事に提出、県都市計画審議会で「採択」、「不採択」を審議することになりました。選挙戦の最中にも都市計画審は開かれましたが、ここでも意見が割れて結論が出ない。知

事選が終わっても審議は継続されますが、もし反対意見が「採択」されれば、知事の修正命令が名取市に対して出される。そうなれば計画がさらに遅れ、復興が進まなくなり、デッドロックに乗り上げてしまう心配も出ています。知事選は、何のため、誰のために行われたのか？改めて考えざるを得ない現状です。

仙台市を抱え込んだ宮城県の場合、震災による人口をはじめ、地域格差の再拡大が問題になっています。既に本欄で紹介しましたが、東日本大震災では、地震の被害も大きいものでしたが、津波による被害が格段に大きかった。という意味で、津波の被災地の沿岸部に比べて、内陸部は被害が相対的に小さかった。したがって、震災の著しい被害格差が生じましたが、内陸部に誘致されて立地した企業、内陸部に移転できた企業は、殆んど震災前の水準に戻りました。復興は、ほぼ完了です。その点、内陸部に誘致されたトヨタ自動車などは、非常な幸運に恵まれたことになりました。誘致を進めた現職知事も、その恩恵に与かった組なのです。

そうした内陸型・誘致型産業に比べて、沿岸部の地場型産業は、上記の閑上地区もそうですが、水産加工をはじめ、第一次産業関連の復興は進んでいない。津波被災農地(6県)のうち営農可能面積は6割程度ですが、塩害などで営農が本当に実現できるのかどうか疑問です。水産加工を含め食料品関連の鉱工業生産指数の回復は、7割程度ですが売り上げの回復はさらに遅れています。また、復興交付金や「復興特区」を利用した、面的な集積による経営の規模拡大や土地利用の集約整序化で「農地の大区画化」、さらに水産業の近代化・合理化を狙っていますが、そんな近代化路線が通用するのか疑問です。

いずれにせよ内陸部と沿岸部は、産業間格差の拡大を中心に、「震災格差」が拡大しているのです。被災地区には住民が戻れずに、急激な人口減で復興計画の大幅な見直しが迫られている。逆に仙台都市圏の内陸部では、被災住民が流れ込んで人口が急増、生コンなどの建設資材の不足と値上がり、建設職人・技能者の人材難で住宅不足が深刻になっているのです。

一方で人口が増加して震災バブルが生じながら、他方で復興から取り残された被災地の「限界集落」が急増し、被災者はプレハブの仮設住宅の生活を続けている。明暗格差が共存し拡大したまま、復興の遅れに不安と苛立ちが目立ちます。政見放送でも、一方が「護憲」の建前論、他方の現職が松下政経塾の「松下精神」を強調しましたが、2つのイデオロギーの平行線、これでは政治への不満、不信、不安が多く、多くの県民の胸深く内向していくのではないかと？地方自治、地域民主主義の危機を痛感した、今回の低投票率の宮城県知事選でした。